



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 H.U. グループホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 村上 敦子 TEL 03-5909-3337
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	272,944	22.4	50,490	98.8	47,422	86.3	29,599	69.5
2021年3月期	223,016	18.2	25,392	155.5	25,458	293.6	17,468	—

（注）包括利益 2022年3月期 34,238百万円（81.0%） 2021年3月期 18,914百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	519.55	519.42	23.2	17.6	18.5
2021年3月期	306.38	306.32	16.0	10.8	11.4

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △2,342百万円 2021年3月期 △1,671百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	286,587	140,178	48.9	2,463.33
2021年3月期	252,751	115,298	45.6	2,020.01

（参考）自己資本 2022年3月期 140,106百万円 2021年3月期 115,195百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	55,229	△30,862	△21,725	46,479
2021年3月期	35,588	△28,273	△1,566	42,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2021年3月期	—	50.00	—	94.00	144.00	8,230	47.1	7.5
2022年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00	7,147	24.1	5.6
2023年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00		56.9	

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当75円00銭 記念配当19円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	△6.9	21,000	△58.4	18,000	△62.0	12,500	△57.8	219.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	57,446,657株	2021年3月期	57,416,407株
② 期末自己株式数	2022年3月期	569,941株	2021年3月期	389,287株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	56,971,532株	2021年3月期	57,014,057株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,132	13.8	8,743	27.3	4,223	△45.3	5,872	—
2021年3月期	15,049	△62.4	6,866	△79.0	7,720	△76.4	115	△99.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	103.08	103.05
2021年3月期	2.02	2.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	173,744	58,816	33.8	1,032.83
2021年3月期	167,659	60,494	36.0	1,058.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,744百万円 2021年3月期 60,378百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月12日 (木) に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済は大きな影響を受けながら推移いたしました。

わが国においては、感染拡大防止策を講じながら経済活動を再活性化させていく中で、一時的には新規感染者数が減少に転じたものの、新たな変異株の出現により感染が再拡大する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、感染者数の増減と連動して各種検査数が増減する等、予断を許さない状況が続いております。一方、迅速抗原検査キットの有用性が改めて認知される等、検査の重要性に対する認識が広まり、検査に関与する企業が果たすべき役割は増々大きなものとなりました。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進すべく、2022年1月より新セントラルラボ（以下、「H.U. Bioness Complex」）が段階的な稼働を開始いたしました。また、新型コロナウイルス感染症罹患患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査および高感度抗原定量検査の受託、抗原検査試薬の製造・販売、空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートなど、様々な製品・サービスの提供を行ってまいりました。2021年夏に開催された大規模イベントにおいては、イベント関係者の日々の感染状況の検査を実施し、オミクロン株発生以降の検査需要の急増に対しては、検査ラボおよび検査試薬・検査キット製造工場の稼働率を高め、環境変化に応じ検査の受託および検査試薬・検査キット製造の両面での対応を行いました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は272,944百万円（前期比22.4%増）となりました。主な増収要因は検査・関連サービス事業における、新型コロナウイルス感染症関連検査の受託や空港検疫所における包括的検査サポートの提供ならびにがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査の伸長、臨床検査薬事業における、新型コロナウイルス高感度抗原定量検査試薬および迅速抗原検査キットの販売の伸長です。

利益では、営業利益については、売上高の増加に伴う売上総利益の増加を主要因として、50,490百万円（前期比98.8%増）となりました。

経常利益については、持分法による投資損失が拡大したことに加えて債務保証損失引当金の繰り入れ等があったものの、営業利益の増加により、47,422百万円（前期比86.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、子会社における減損や投資有価証券評価損等があったものの、経常利益の増加により、29,599百万円（前期比69.5%増）となりました。

2. セグメントの業績

当連結会計年度の期首より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

イ. 検査・関連サービス事業

売上では、大規模イベントでの対応を含めた新型コロナウイルス感染症関連検査の受託や空港検疫所における高感度抗原定量検査の包括的検査サポートの提供ならびにがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査の伸長に加えて、前期において患者様の受診抑制等の影響により減少した検査受託数が当期に回復したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は179,932百万円（前期比27.7%増）となりました。利益では、H.U. Bioness Complex稼働に関連した一時的な費用および減価償却費の一部が発生したものの、増収に伴う売上総利益の増加等により営業利益は23,630百万円（前期比87.4%増）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、国内外における高感度抗原定量検査試薬「ルミパルスSARS-CoV-2 Ag」および迅速抗原検査キット「エスプラインSARS-CoV-2」の販売の伸長に加えて、前期はグローバルでの検査需要減少の影響を受けていたCDMO・原材料供給事業が、検査需要の回復にともない成長したこと等によって増収となりました。これらの結果、売上高は64,335百万円（前期比28.6%増）となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は26,732百万円（前期比109.1%増）となりました。なお、当連結会計年度の第3四半期より、事業・製品特性を考慮し、OEM・原材料供給事業の名称をCDMO・原材料供給事業へ変更しております。

ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業における物販の拡大に加えて、在宅・福祉用具事業が伸長した一方、滅菌関連事業における医材預託品販売に関して収益認識に関する会計基準を適用した影響および大口顧客との契約を終了したことによって減収となりました。これらの結果、売上高は28,676百万円（前期比10.6%減）となりました。利益では、人件費の増加および貸倒引当金を計上したこと等により、営業利益は1,801百万円（前期比22.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ33,835百万円増加し、286,587百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの増加14,422百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12,618百万円、建物及び構築物（純額）の増加5,795百万円、建設仮勘定の増加5,160百万円、現金及び預金の増加3,528百万円および工具、器具及び備品（純額）の増加2,741百万円があった一方、ソフトウェア仮勘定の減少6,521百万円、投資有価証券の減少2,087百万円および繰延税金資産の減少2,071百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8,956百万円増加し、146,408百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加4,222百万円、未払法人税等の増加3,459百万円、支払手形及び買掛金の増加3,157百万円、未払金の増加2,514百万円、退職給付に係る負債の増加1,668百万円および債務保証損失引当金の増加1,414百万円があった一方、短期借入金の減少4,500百万円および長期借入金の減少3,621百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24,879百万円増加し、140,178百万円となりました。その主な要因は、親会社株式に帰属する当期純利益29,599百万円および為替換算調整勘定の増加3,597百万円があった一方、配当金の支払8,917百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加し、48.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,528百万円増加し、46,479百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、55,229百万円（前期比55.2%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益41,323百万円、減価償却費14,527百万円、その他の流動負債の増加額5,739百万円、その他の固定負債の増加額2,374百万円、持分法による投資損失2,342百万円、減損損失2,173百万円および仕入債務の増加額1,941百万円があった一方、売上債権及び契約資産の増加額10,036百万円および法人税等の支払額5,747百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、30,862百万円（前期比9.2%増）となりました。この主な要因は、出資金の分配による収入3,603百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出23,733百万円および無形固定資産の取得による支出11,392百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、21,725百万円（前期比1,287.0%増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額8,906百万円、短期借入金の純減少額4,500百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,989百万円および長期借入金の返済による支出3,898百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	45.6	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	83.8	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.1	116.1	138.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債（リース債務を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期につきましては、PCR検査をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連検査の減少に加え、H.U. Bioness Complexに係る減価償却費や運営費用の増加等により、下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円（四捨五入）	2022年3月期実績	2023年3月期予想
売上高	2,729	2,540
EBITDA※1	651	410
営業利益	505	210
ROE	23.2%	8.8%
ROIC※2	15.4%	6.0%

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT（営業利益－みなし法人税）／投下資本【（純資産+有利子負債（リース債務含む）+その他の固定負債）の期首・期末残高の平均】

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき63円とし、中間配当と合わせた年間配当は125円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発および事業基盤強化・拡充のための資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間125円を予定しております。

また、主たる配当のKPIとして連結自己資本配当率（DOE）6%レベルを目指し、その上でキャッシュ・フロー、中長期的に健全な財務基盤の維持などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,961	46,490
受取手形及び売掛金	46,619	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	59,238
リース投資資産	801	221
商品及び製品	5,756	5,148
仕掛品	6,392	6,605
原材料及び貯蔵品	6,654	7,731
その他	9,401	7,781
貸倒引当金	△574	△675
流動資産合計	118,013	132,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,428	43,890
減価償却累計額	△24,996	△22,662
建物及び構築物（純額）	15,431	21,227
機械装置及び運搬具	18,047	18,824
減価償却累計額	△13,327	△13,806
機械装置及び運搬具（純額）	4,720	5,017
工具、器具及び備品	39,873	42,724
減価償却累計額	△27,836	△27,946
工具、器具及び備品（純額）	12,036	14,777
土地	9,691	10,488
リース資産	20,111	24,083
減価償却累計額	△7,032	△10,437
リース資産（純額）	13,079	13,645
建設仮勘定	6,203	11,363
有形固定資産合計	61,162	76,520
無形固定資産		
のれん	760	201
顧客関連無形資産	947	897
ソフトウェア	7,827	22,250
リース資産	1,019	779
ソフトウェア仮勘定	14,610	8,088
その他	2,297	2,188
無形固定資産合計	27,462	34,406
投資その他の資産		
投資有価証券	10,388	8,300
長期貸付金	4,003	4,212
差入保証金	18,260	18,286
繰延税金資産	9,458	7,387
その他	3,997	4,975
貸倒引当金	△140	△165
投資その他の資産合計	45,966	42,996
固定資産合計	134,591	153,923
繰延資産		
社債発行費	146	121
繰延資産合計	146	121
資産合計	252,751	286,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,150	21,307
電子記録債務	2,115	1,025
短期借入金	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	3,899	3,621
リース債務	3,444	4,029
未払金	12,407	14,921
未払法人税等	2,374	5,834
賞与引当金	7,104	6,870
その他	8,922	13,144
流動負債合計	62,918	70,755
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	22,321	18,700
リース債務	11,291	11,649
退職給付に係る負債	3,801	5,470
資産除去債務	1,053	1,046
株式給付引当金	279	572
補償損失引当金	466	709
債務保証損失引当金	—	1,414
その他	319	1,089
固定負債合計	74,534	75,653
負債合計	137,452	146,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,184	9,231
資本剰余金	24,906	24,953
利益剰余金	83,269	103,957
自己株式	△1,583	△2,081
株主資本合計	115,775	136,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	1,620
為替換算調整勘定	400	3,997
退職給付に係る調整累計額	△828	△1,573
その他の包括利益累計額合計	△579	4,045
新株予約権	116	72
非支配株主持分	△13	—
純資産合計	115,298	140,178
負債純資産合計	252,751	286,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	223,016	272,944
売上原価	146,808	161,145
売上総利益	76,208	111,799
販売費及び一般管理費	50,815	61,308
営業利益	25,392	50,490
営業外収益		
受取利息	150	45
受取配当金	23	31
保険配当金	20	27
受取賃貸料	85	66
業務受託料	17	14
為替差益	—	335
出資金運用益	1,298	1,009
消費税等差額	816	—
その他	210	161
営業外収益合計	2,622	1,693
営業外費用		
支払利息	309	395
賃貸費用	41	36
持分法による投資損失	1,671	2,342
債務保証損失引当金繰入額	—	1,414
その他	534	571
営業外費用合計	2,557	4,761
経常利益	25,458	47,422
特別利益		
固定資産売却益	109	174
新株予約権戻入益	33	40
その他	10	59
特別利益合計	152	274
特別損失		
固定資産除却損	226	347
固定資産売却損	1,540	447
減損損失	773	2,173
投資有価証券評価損	—	676
その他の投資評価損	—	782
事業構造改善費用	1,504	680
その他	742	1,265
特別損失合計	4,787	6,373
税金等調整前当期純利益	20,823	41,323
法人税、住民税及び事業税	4,415	9,904
法人税等調整額	△1,016	1,806
法人税等合計	3,398	11,710
当期純利益	17,425	29,612
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	13
親会社株主に帰属する当期純利益	17,468	29,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,425	29,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	1,773
為替換算調整勘定	1,605	3,597
退職給付に係る調整額	△80	△744
その他の包括利益合計	1,489	4,625
包括利益	18,914	34,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,957	34,225
非支配株主に係る包括利益	△42	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,147	24,869	72,772	△1,633	105,156
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			5
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	33	33			66
剰余金の配当			△6,571		△6,571
親会社株主に帰属する当期純利益			17,468		17,468
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				51	51
連結範囲の変動			△399		△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	10,497	49	10,618
当期末残高	9,184	24,906	83,269	△1,583	115,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△117	△1,204	△747	△2,069	141	—	103,228
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							66
剰余金の配当							△6,571
親会社株主に帰属する当期純利益							17,468
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							51
連結範囲の変動							△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	1,605	△80	1,489	△24	△13	1,451
当期変動額合計	△34	1,605	△80	1,489	△24	△13	12,070
当期末残高	△152	400	△828	△579	116	△13	115,298

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,184	24,906	83,269	△1,583	115,775
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,184	24,906	83,275	△1,583	115,781
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14	14			29
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	32	32			65
剰余金の配当			△8,917		△8,917
親会社株主に帰属する当期純利益			29,599		29,599
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47	47	20,681	△498	20,279
当期末残高	9,231	24,953	103,957	△2,081	136,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△152	400	△828	△579	116	△13	115,298
会計方針の変更による累積的影響額							6
会計方針の変更を反映した当期首残高	△152	400	△828	△579	116	△13	115,305
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							29
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）							65
剰余金の配当							△8,917
親会社株主に帰属する当期純利益							29,599
自己株式の取得							△498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	3,597	△744	4,625	△44	13	4,594
当期変動額合計	1,773	3,597	△744	4,625	△44	13	24,873
当期末残高	1,620	3,997	△1,573	4,045	72	—	140,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,823	41,323
減価償却費	12,091	14,527
減損損失	773	2,173
のれん償却額	403	99
支払利息	309	395
持分法による投資損益(△は益)	1,671	2,342
売上債権の増減額(△は増加)	△13,933	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△10,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	△637	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	6,580	1,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	826	△328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	435	603
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,414
投資有価証券評価損益(△は益)	—	676
固定資産売却損	1,540	447
固定資産除却損	226	347
出資金運用益	△1,298	△1,009
その他の投資評価損	—	782
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,230	△704
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,482	△555
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△42	5,739
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△212	2,374
その他	905	△980
小計	30,212	61,288
利息及び配当金の受取額	173	86
利息の支払額	△306	△397
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,509	△5,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,588	55,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,530	△23,733
有形固定資産の売却による収入	3,721	1,319
無形固定資産の取得による支出	△9,658	△11,392
出資金の払込による支出	△386	△1,559
出資金の分配による収入	271	3,603
差入保証金の回収による収入	128	388
補助金の受取額	—	1,696
その他の投資による支出	△100	△750
その他	△10,719	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,273	△30,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,500	△4,500
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,150	△3,898
自己株式の取得による支出	△2	△498
配当金の支払額	△6,561	△8,906
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,264	△3,989
セール・アンド・リースバックによる収入	6,812	—
その他	100	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△21,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,610	3,528
現金及び現金同等物の期首残高	36,226	42,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	0
現金及び現金同等物の期末残高	42,950	46,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、検査・関連サービス事業の院外、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌関連および在宅・福祉用具における一部の商品販売取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌関連における一部の機器販売取引について、従来は、一定の期間にわたり収益と売上原価を認識していましたが、顧客に機器を引渡した時点で、顧客は機器に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、引渡時点で収益と売上原価を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表においては、受取手形、売掛金及び契約資産が37百万円増加し、投資その他の資産のその他が31百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書においては、売上高は2,007百万円減少し、売上原価は2,006百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は僅少であります。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書への影響は僅少であります。当連結会計年度の期首の利益剰余金に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は6百万円増加しております。また、1株当たり情報に与える影響は僅少であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、翌連結会計年度に収束するものの、一定の影響が続くと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値がこれらの仮定および見積りと異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、株式会社エスアールエルに検査・関連サービス事業の本部を置き、富士レビオ・ホールディングス株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、2020年3月期より新たに「新規育成事業およびその他」セグメントを立ち上げ、将来成長の種となる事業の育成に取り組んでまいりました。このたび、各事業の成長性および既存事業との関連性等を勘案するとともに、各事業を担当する執行役を明確化し成長を加速させるべく、当連結会計年度より、セグメントを見直すことといたしました。検査・関連サービス事業につきましては、検査事業を中心に「セルフメディケーション・健保事業」、「食品・環境・化粧品検査事業」を統合することといたしました。また、ヘルスケア関連サービス事業につきましては、「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」に次ぐ第3の柱としての事業を確立すべく、「滅菌関連事業」および「在宅・福祉用具事業」を統合したセグメントといたしました。なお、臨床検査薬事業につきましては、従来からの変更はありません。

この結果、報告セグメントを従来の「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」、「滅菌関連事業」および「新規育成事業およびその他」の4区分から「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」、および「ヘルスケア関連サービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「検査・関連サービス事業」の売上高が8百万円減少し、「ヘルスケア関連サービス事業」の売上高が1,999百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響額は僅少であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	検査・関連サ ービス事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア関 連サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,898	50,030	32,087	223,016	—	223,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	6,247	20	6,488	△6,488	—
計	141,119	56,278	32,107	229,504	△6,488	223,016
セグメント利益又は損失 (△)	12,610	12,782	2,332	27,726	△2,333	25,392
セグメント資産	124,553	83,847	14,748	223,149	29,601	252,751
その他の項目						
減価償却費(注) 3	7,014	2,877	1,367	11,259	831	12,091
のれんの償却額	134	242	27	403	—	403
持分法適用会社への投資額	7,285	—	—	7,285	—	7,285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	17,525	5,656	1,712	24,894	2,480	27,375

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,333百万円は、セグメント間取引消去11,525百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△13,859百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,601百万円は、セグメント間取引消去△92,429百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産122,031百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額831百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,480百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	検査・関連サ ービス事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア関 連サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,932	64,335	28,676	272,944	—	272,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	9,836	22	10,165	△10,165	—
計	180,239	74,171	28,698	283,110	△10,165	272,944
セグメント利益又は損失 (△)	23,630	26,732	1,801	52,164	△1,673	50,490
セグメント資産	142,092	105,588	13,076	260,757	25,829	286,587
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	8,541	3,264	1,535	13,341	1,185	14,527
のれんの償却額	72	—	27	99	—	99
持分法適用会社への投資額	6,517	—	—	6,517	—	6,517
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	23,109	10,805	2,684	36,599	5,054	41,654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,673百万円は、セグメント間取引消去17,391百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△19,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,829百万円は、セグメント間取引消去△105,821百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産131,651百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,185百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,054百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
197,045	6,673	12,026	7,271	223,016

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
52,542	5,871	2,450	297	61,162

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
243,695	6,685	14,755	7,807	272,944

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
63,777	6,424	6,217	100	76,520

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	462	311	0	-	773

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	2,173	-	-	-	2,173

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	134	242	27	-	403
当期末残高	579	-	181	-	760

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	72	-	27	-	99
当期末残高	47	-	153	-	201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,020円01銭	2,463円33銭
1株当たり当期純利益	306円38銭	519円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	306円32銭	519円42銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,468	29,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	17,468	29,599
期中平均株式数(千株)	57,014	56,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	14
(うち新株予約権(千株))	(12)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第13回新株予約権 2015年6月24日決議 35,000株 第15回新株予約権 2019年12月20日決議 56,800株 第16回新株予約権 2020年12月22日決議 57,300株	—

※当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度では133,600株、当連結会計年度では203,945株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,298	140,178
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	103	72
(うち新株予約権(百万円))	(116)	(72)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,195	140,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	57,027	56,876

※当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は前連結会計年度では129,572株、当連結会計年度では309,349株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。